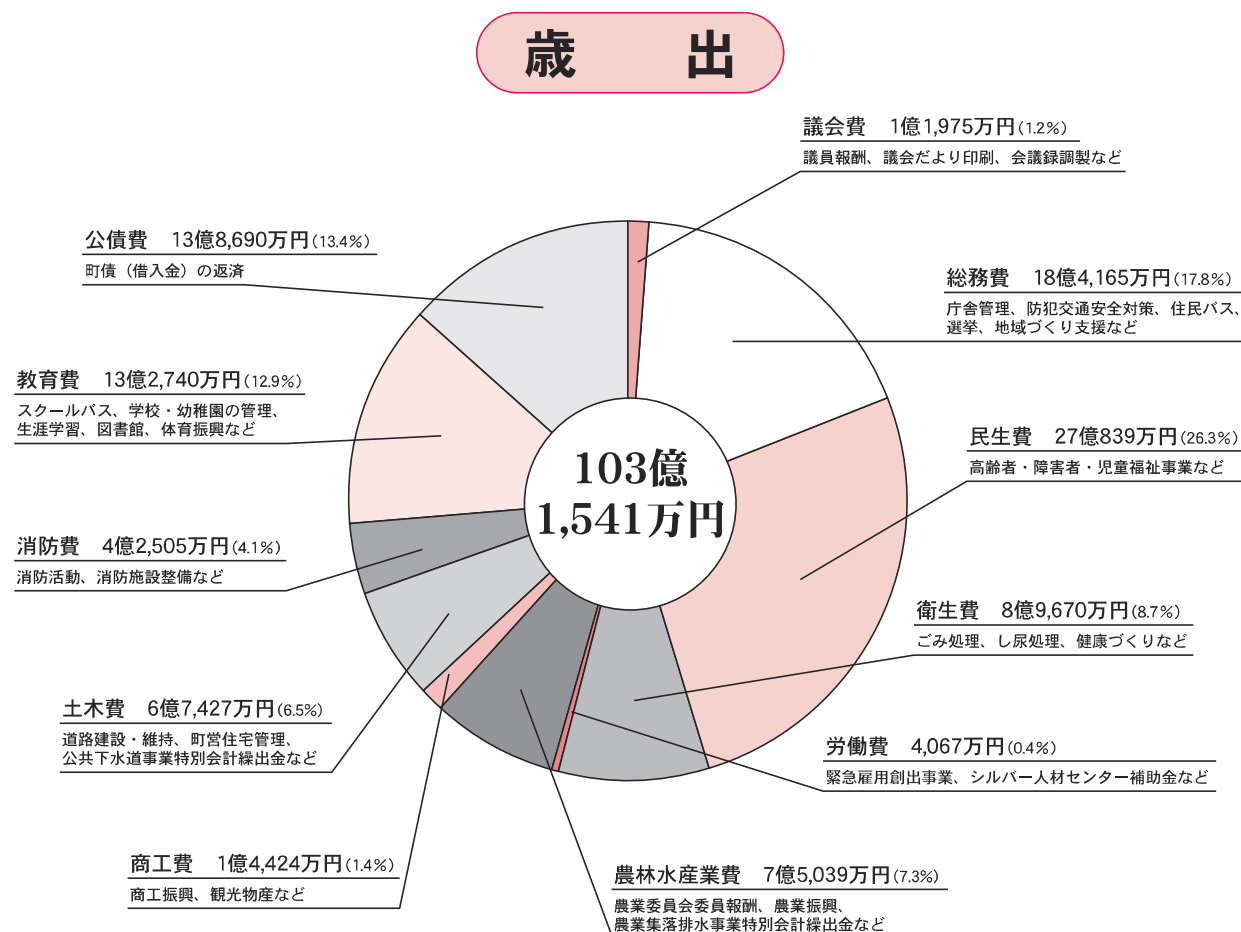


平成27年度 決算の概要

平成27年度の一般会計と各種特別会計の決算が、美里町議会 9月議会において原案どおり承認されました。平成27年度の決算の概要についてお知らせします。

一般会計の決算



歳入歳出とも前年度より増加

平成27年度の一般会計の歳入決算額は106億1,702万円で、歳出決算額は103億1,541万円となりました。前年度と比較して歳入では2億1,129万円の増、歳出では1億305万円の増となりました。

まち・ひと・しごと創生に向けた取組を実施

平成27年度の主な事業としては、国の補助事業を活用し、総事業費1億924万円を投じ、定住促進奨励事業や低所得者等向け商品券交付事業などを実施いたしました。地域における消費喚起や人口減少、少子高齢化などの対策に取り組んだものです。

歳入

町債 7億9,570万円 (7.5%)

建設工事など金額の大きな事業を行うときに借入れたもの

諸収入 2億864万円 (2.0%)

貸付金元利収入やさまざまな事業の実費負担など

繰越金 1億2,336万円 (1.2%)

前年度からの繰越金

繰入金 5億1,960万円 (4.9%)

不足するお金を基金(預金)から取り崩したものの

財産収入・寄附金

7,624万円 (0.7%)

町有地の貸付収入やふるさと応援寄附金など

国・県支出金 15億3,533万円 (14.4%)

道路建設や都市計画事業、
児童手当・障害者福祉に伴う補助金など

使用料及び手数料、分担金など
1億9,402万円 (1.9%)

町営住宅使用料・戸籍手数料など

町税 24億8,760万円 (23.4%)

町民税・固定資産税・たばこ税など

地方譲与税・各種交付金

6億5,510万円 (6.1%)

国に納めた税金の一部が一定の
ルールで交付されるもの

地方交付税 40億2,143万円 (37.9%)

標準的な町の財政規模を定め、不足するお金が
国から交付されるもの(震災復興特別交付税含む。)

106億
1,702万円

歳入のうち地方譲与税・各種交付金が6億5,510万円で、前年度と比較して1億9,411万円増加しました。これは、地方消費税交付金が大きく増加したことによるものです。

平成27年度決算の実質収支額

歳入106億1,702万円－歳出103億1,541万円－繰越財源8,241万円＝2億1,920万円

歳入から、歳出と繰越財源(次年度へ繰り越しすべき財源)を差し引いた実質収支額は、2億1,920万円となり、そのうち1億1,000万円は、後年度に備えて財政調整基金に積み立てました。

特別会計の決算

国民健康保険特別会計は、歳出決算額を前年度と比較すると医療費等の伸びにより11.4%の増となりました。

公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計は、平成28年4月1日から地方公営企業法を適用することに伴い、平成28年3月31日をもって打ち切り決算となりました。そのため、平成27年度決算に反映されない収入支出があるため、公共下水道事業特別会計においては、歳入歳出差引額が2億834万円の不足となっております。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	35億4,063万円	34億771万円	1億3,292万円
後期高齢者医療特別会計	2億6,547万円	2億6,383万円	164万円
介護保険特別会計	23億152万円	22億6,207万円	3,945万円
公共下水道事業特別会計	7億138万円	9億972万円	△2億834万円
農業集落排水事業特別会計	4億8,768万円	4億1,048万円	7,720万円

◇水道事業会計の決算状況

【収益的収支】 収入額 7億5,979万円（消費税等抜き7億834万円）
 支出額 7億1,688万円（消費税等抜き6億7,286万円）
 差引額 消費税等抜きで3,548万円の黒字

【資本的収支】 収入額 9,040万円 支出額 2億9,263万円 差引額 2億223万円の不足
 差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補填しました。

◇病院事業会計の決算状況

【収益的収支】 収入額 6億5,318万円（消費税等抜き6億4,894万円）
 支出額 6億8,727万円（消費税等抜き6億8,367万円）
 差引額 消費税等抜きで3,473万円の純損失

累積欠損金の額は、4億7,693万円となりました。

【資本的収支】 収入額 5,926万円 支出額 9,160万円 差引額 3,234万円の不足

差引不足額については、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

町債の借入額・償還額・年度末残高

区 分	平成26年度末残高	平成27年度借入額	平成27年度元金償還額	平成27年度末残高
一般会計	131億254万円	7億9,570万円	12億3,640万円	126億6,184万円
公共下水道事業特別会計	42億2,381万円	2億9,690万円	2億4,244万円	42億7,827万円
農業集落排水事業特別会計	27億7,099万円	1億330万円	2億88万円	26億7,341万円
水道事業会計	38億2,321万円	7,500万円	1億8,222万円	37億1,599万円
病院事業会計	6億9,078万円	1,200万円	7,800万円	6億2,478万円
計	246億1,133万円	12億8,290万円	19億3,994万円	239億5,429万円

一般会計の平成27年度末の町債残高は、平成26年度末残高に比べて、4億4,070万円の減額となり、126億6,184万円となりました。すべての会計の合計額においても、6億5,704万円の減額となりました。

基金の増減

区 分	平成26年度末の現在高 (A)	平成27年度末の現在高 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計 財政調整基金	14億9,718万円	14億7,634万円	△2,084万円
一般会計 減債基金	2億6,759万円	2億9,991万円	3,232万円
一般会計 その他基金	23億9,809万円	25億3,772万円	1億3,963万円
国民健康保険特別会計 財政調整基金ほか	5億9,678万円	6億9,693万円	1億15万円
介護保険特別会計 介護給付費準備基金	2万円	328万円	326万円
公共下水道事業基金	—	8,030万円	8,030万円
農業集落排水事業基金	—	5,000万円	5,000万円
合計	47億5,966万円	51億4,448万円	3億8,482万円

すべての会計において、基金現在高は増額となり、基金全体で3億8,482万円の増額となりました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて健全化のための計画策定や行財政上の措置が講ぜられることを目的に制定されたものです。この法律の規定により、美里町の平成27年度の決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の算定結果についてお知らせいたします。

1 健全化判断比率

区 分	平成26年度	平成27年度	前年度対増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	13.99%	20%
連結実質赤字比率	－	－	－	18.99%	30%
実質公債費比率	12.8%	11.2%	△1.6	25.0%	35%
将来負担比率	71.4%	60.6%	△10.8	350.0%	－

◇実質赤字比率：一般会計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。

◇連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計の合計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。

◇実質公債費比率：町がその年度に返済すべき金額が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少傾向にあります。
(25%超で黄信号、35%超で赤信号)

◇将来負担比率：町が将来にわたって抱える負担すべき金額（町債の借り入れやリース契約などで支払いが確定している金額）が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少傾向にあります。
(350%超で赤信号)

2 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合です。公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本町の公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計および病院事業会計すべてにおいて資金不足額はありません。

都市計画税の使い道 (平成27年度都市計画税 9,535万円)

町では、都市計画税を徴収しています。これは公園や街路、下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、平成27年度は9,535万円を徴収し、充当の対象事業費は3億3,681万円でした。不足分は一般財源から支出しています。

都市計画税充当事業等	決算額 (A)	補助・起債等 (B)	都市計画税充当対象事業費 (A) - (B)
公共下水道の整備および これまでの公共下水道整備町債償還金	6億 792万円	3億1,985万円	2億8,807万円
これまでの都市計画事業町債償還金	4,874万円	0万円	4,874万円
計	6億5,666万円	3億1,985万円	3億3,681万円

平成27年度は、青生地区や不動堂地区などで公共下水道の建設工事を行い、その工事の一部とこれまで実施した工事で借り入れた町債の償還金の一部に都市計画税を充当しました。また、これまでに実施してきた都市計画事業で借り入れた町債の償還金の一部にも充当しました。